

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 小林 勇記

TEL 03-5437-1021

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,405	11.3	347	△9.1	333	△14.4	249	21.2
28年3月期	13,843	5.5	382	57.0	389	51.4	205	391.5

(注) 包括利益 29年3月期 417百万円 (—%) 28年3月期 28百万円 (△64.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.00	—	9.8	3.2	2.3
28年3月期	23.59	—	8.1	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,851	2,550	23.5	321.20
28年3月期	10,232	2,514	24.6	288.33

(参考) 自己資本 29年3月期 2,550百万円 28年3月期 2,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	782	△72	△227	2,734
28年3月期	480	△207	△201	2,252

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	42.4	3.4
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	95	40.0	3.9
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.9	600	72.8	600	79.9	370	48.3	46.59

※ 詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,800,000 株	28年3月期	8,800,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	858,584 株	28年3月期	78,516 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,311,149 株	28年3月期	8,721,484 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,176	12.4	229	△31.4	213	△37.6	131	△28.2
28年3月期	11,720	6.9	334	28.9	341	25.8	183	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.85	—
28年3月期	21.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	9,991		2,287		22.9	288.05		
28年3月期	9,503		2,515		26.5	288.45		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,287百万円 28年3月期 2,515百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧州や中近東、東アジア地域等での地政学的なリスクの高まりを受け、世界経済全体としては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、企業収益回復のもと、ユーザー企業のIT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドコンピューティングやビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、さまざまな新たな技術が注目されており、ビジネス分野への利用拡大が期待されております。

このような環境のもと当社は、創立50周年（平成29年3月）を迎える年として、スローガン「Change & Challenge」を更に加速させ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、当社グループ連結で年度目標を達成することができました。当社単独では、退職給付会計における数理計算上の差異の償却や、自己株式公開買付けに伴う営業外費用の増加等の影響を受け減益となりましたが、売上については、順調に受注獲得が進み、大幅な増収となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスは、順調に業績を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。また、NCDテクノロジー株式会社は、IT基盤事業拡大への継続投資の回収が進み、安定的に黒字化できる体質となり、大幅な増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、15,405百万円（前期比11.3%増）、営業利益347百万円（前期比9.1%減）、経常利益333百万円（前期比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益249百万円（前期比21.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### ①システム開発事業

営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進みましたが、退職給付会計における数理計算上の差異を補うまでには至らず、増収減益となりました。しかしながら、プロジェクト進捗管理、品質管理強化策は軌道に乗り、不採算プロジェクト解消に功を奏しております。この結果、売上高5,672百万円（前期比2.9%増）、営業利益389百万円（前期比3.5%減）となりました。

#### ②サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく事業拡大が続いたこと、さらに、IT基盤事業拡大や新規領域獲得のための投資に対する回収が進み、増収増益となりました。この結果、売上高4,308百万円（前期比23.8%増）、営業利益127百万円（前期比5.8%増）となりました。

#### ③パーキングシステム事業

自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPoolの受注が順調に伸びたこと、さらに駐輪場利用料収入も増加し、増収増益となりました。この結果、売上高5,392百万円（前期比11.9%増）、営業利益744百万円（前期比14.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、10,851百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の482百万円、受取手形及び売掛金の283百万円及びリース資産（純額）の124百万円であります。一方、減少した主なものは、工具、器具及び備品（純額）の130百万円及びリース債権及びリース投資資産の89百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し、8,300百万円となりました。増加した主なものは、長期借入金の210百万円、未払法人税等の95百万円及び買掛金の89百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、2,550百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から23.5%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して482百万円増加し、2,734百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して302百万円増加し、782百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益329百万円、退職給付に係る負債の増加額252百万円及び減価償却費211百万円です。一方、主な流出要因は、売上債権の増加額283百万円及び法人税等の支払額116百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して135百万円増加し、72百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出251百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入220百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して25百万円減少し、227百万円の流出となりました。主な流出要因は、自己株式の取得による支出315百万円、長期借入金の返済による支出130百万円及びリース債務の返済による支出100百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入れによる収入400百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	25.6	24.6	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	28.9	66.7	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	191.3	234.6	259.0	181.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.6	30.3	31.1	43.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(期首有利子負債＋期末有利子負債)／2)／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの属する情報サービス業界においては、今後、ITを駆使したさまざまな新たな技術のビジネス分野への利用拡大が進み、IT需要は堅調に推移するものと思われます。

このような環境の中、当社は、新たなライフスタイルや技術環境の変化に迅速かつ適切に対応できる、更なる成長企業を目指すため、「お客様の“ありがとう”のために、価値あるサービスを」を基本コンセプトに、以下の基本方針を掲げた、中期経営計画「Vision2020」を策定いたしました。当社グループ一丸となり経営計画の必達に向け邁進してまいります。

- ①収益性の高い企業になる
- ②NCDブランドを高め、世の中に認知される企業になる
- ③社員が仕事に誇りとやりがいを持った、活力ある企業になる

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりでございます。

(単位：百万円)

	平成30年3月期(連結)
売上高	16,000
営業利益	600
経常利益	600
親会社株主に帰属する当期純利益	370

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業活動の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

上記方針に基づき、平成29年3月期の期末配当につきましては、普通配当を1株当たり5円といたしました。また当社は、平成29年3月16日をもちまして、創立50周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたる温かいご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。

したがって、平成29年3月期の期末配当は、普通配当、記念配当を合わせ、1株当たり7円となります。これにより、平成29年3月期の年間配当は、既に実施した中間配当5円と合わせ、1株当たり12円となります。

なお、平成30年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては当面、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,440,318	※1 2,922,598
受取手形及び売掛金	2,023,444	2,306,832
リース債権及びリース投資資産	832,496	742,907
商品及び製品	26,327	40,318
仕掛品	180,756	149,395
繰延税金資産	167,554	197,662
その他	224,338	181,581
貸倒引当金	△11,440	—
流動資産合計	5,883,796	6,541,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	243,033	244,570
減価償却累計額	△138,863	△152,572
建物及び構築物(純額)	※1 104,169	※1 91,998
工具、器具及び備品	827,521	717,504
減価償却累計額	△524,467	△545,285
工具、器具及び備品(純額)	303,053	172,219
土地	※1 317,735	※1 317,735
リース資産	567,209	545,511
減価償却累計額	△364,727	△218,408
リース資産(純額)	202,482	327,103
その他	7,466	7,441
減価償却累計額	△7,437	△7,414
その他(純額)	29	26
有形固定資産合計	927,470	909,083
無形固定資産		
その他	114,780	112,321
無形固定資産合計	114,780	112,321
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 384,391	※1 409,603
繰延税金資産	599,058	601,160
リース債権及びリース投資資産	1,845,593	1,807,463
その他	476,979	470,526
投資その他の資産合計	3,306,023	3,288,753
固定資産合計	4,348,274	4,310,158
資産合計	10,232,070	10,851,454



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,249	698,606
短期借入金	※1 907,301	※1 907,301
1年内返済予定の長期借入金	75,000	※1 135,000
リース債務	824,820	835,132
未払法人税等	69,436	164,970
賞与引当金	424,741	439,345
その他	751,334	771,102
流動負債合計	3,661,884	3,951,458
固定負債		
長期借入金	25,000	※1 235,000
リース債務	1,979,354	2,042,002
役員退職慰労引当金	169,747	131,510
退職給付に係る負債	1,803,235	1,850,182
その他	78,111	90,455
固定負債合計	4,055,448	4,349,152
負債合計	7,717,332	8,300,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,277,506	1,443,603
自己株式	△19,402	△317,401
株主資本合計	2,600,447	2,468,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,874	60,220
為替換算調整勘定	1,253	1,199
退職給付に係る調整累計額	△121,838	20,878
その他の包括利益累計額合計	△85,709	82,299
純資産合計	2,514,738	2,550,843
負債純資産合計	10,232,070	10,851,454



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,843,315	15,405,179
売上原価	11,766,315	13,277,569
売上総利益	2,076,999	2,127,609
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,680	173,160
給料及び手当	491,545	498,750
賞与引当金繰入額	63,377	62,533
退職給付費用	76,678	86,340
役員退職慰労引当金繰入額	21,264	21,046
貸倒引当金繰入額	11,442	—
その他	※1 869,832	※1 938,556
販売費及び一般管理費合計	1,694,822	1,780,387
営業利益	382,177	347,222
営業外収益		
受取利息	179	82
受取配当金	4,633	3,934
補助金収入	16,920	5,026
受取家賃	3,448	4,668
受取保険金及び配当金	2,321	3,647
その他	8,580	9,262
営業外収益合計	36,082	26,620
営業外費用		
支払利息	15,560	17,666
自己株式取得費用	—	17,267
その他	13,299	5,406
営業外費用合計	28,859	40,341
経常利益	389,399	333,501
特別損失		
固定資産除却損	19,459	—
減損損失	2,615	2,557
関係会社清算損	—	1,816
事務所移転費用	21,206	—
特別損失合計	43,282	4,374
税金等調整前当期純利益	346,117	329,126
法人税、住民税及び事業税	124,882	186,378
法人税等調整額	15,479	△106,662
法人税等合計	140,361	79,715
当期純利益	205,755	249,410
親会社株主に帰属する当期純利益	205,755	249,410

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	205,755	249,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,693	25,345
為替換算調整勘定	△328	△54
退職給付に係る調整額	△168,466	142,717
その他の包括利益合計	※1 △177,488	※1 168,008
包括利益	28,267	417,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,267	417,419
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,158,965	△19,402	2,481,907
当期変動額					
剰余金の配当			△87,214		△87,214
親会社株主に帰属する当期純利益			205,755		205,755
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	118,540	—	118,540
当期末残高	438,750	903,593	1,277,506	△19,402	2,600,447

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685
当期変動額					
剰余金の配当					△87,214
親会社株主に帰属する当期純利益					205,755
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,693	△328	△168,466	△177,488	△177,488
当期変動額合計	△8,693	△328	△168,466	△177,488	△58,947
当期末残高	34,874	1,253	△121,838	△85,709	2,514,738

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,277,506	△19,402	2,600,447
当期変動額					
剰余金の配当			△83,314		△83,314
親会社株主に帰属する当期純利益			249,410		249,410
自己株式の取得				△297,999	△297,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166,096	△297,999	△131,903
当期末残高	438,750	903,593	1,443,603	△317,401	2,468,544

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,874	1,253	△121,838	△85,709	2,514,738
当期変動額					
剰余金の配当					△83,314
親会社株主に帰属する当期純利益					249,410
自己株式の取得					△297,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,345	△54	142,717	168,008	168,008
当期変動額合計	25,345	△54	142,717	168,008	36,105
当期末残高	60,220	1,199	20,878	82,299	2,550,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	346,117	329,126
減価償却費	212,411	211,728
のれん償却額	6,225	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,442	△11,440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,255	14,603
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,208	252,592
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,140	△38,236
受取利息及び受取配当金	△4,812	△4,016
支払利息	15,560	17,666
売上債権の増減額 (△は増加)	247,859	△283,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,307	17,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,327	93,134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194,892	60,925
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,877	31,229
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48,472	92,227
その他	119,694	129,255
小計	668,755	912,524
利息及び配当金の受取額	4,812	4,020
利息の支払額	△15,461	△17,938
法人税等の支払額	△177,719	△116,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,387	782,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△208,176	△208,189
定期預金の払戻による収入	208,162	208,176
有形固定資産の取得による支出	△155,154	△251,343
有形固定資産の売却による収入	37,038	220,950
無形固定資産の取得による支出	△34,638	△34,696
保険積立金の増減額 (△は増加)	11,439	13,578
その他	△66,005	△20,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,335	△72,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,600	—
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△130,000
自己株式の取得による支出	—	△315,267
リース債務の返済による支出	△95,746	△100,599
配当金の支払額	△85,364	△81,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,710	△227,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△570	△469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,770	482,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,371	2,252,141
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,252,141	※1 2,734,408

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	22,564千円	20,275千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	24,930千円	30,986千円
計	226,782千円	230,549千円
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	307,501千円	307,501千円
1年内返済予定の長期借入金	—千円	30,000千円
長期借入金	—千円	105,000千円
計	307,501千円	442,501千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	70,833千円	49,950千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14,587千円	36,871千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果額調整前	△14,587千円	36,871千円
税効果額	5,894千円	△11,526千円
その他有価証券評価差額金	△8,693千円	25,345千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△328千円	△54千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果額調整前	△328千円	△54千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△328千円	△54千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△175,560千円	30,084千円
組替調整額	△68,873千円	175,560千円
税効果調整前	△244,434千円	205,645千円
税効果額	75,967千円	△62,927千円
退職給付に係る調整額	△168,466千円	142,717千円
その他の包括利益合計	△177,488千円	168,008千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516	—	—	78,516

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516	780,068	—	858,584

(変動事由の概要)

平成28年7月29日の取締役会決議による自己株式の取得 780,000株

単元未満株式の買取りによる増加 68株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	39,707	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,589	7円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,440,318千円	2,922,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,176千円	△188,189千円
現金及び現金同等物	2,252,141千円	2,734,408千円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,515,019	3,480,246	4,818,325	13,813,591	29,723	13,843,315	—	13,843,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,515,019	3,480,246	4,818,325	13,813,591	29,723	13,843,315	—	13,843,315
セグメント利益又は損失(△)	403,470	120,626	653,279	1,177,376	△38,578	1,138,797	△756,620	382,177
その他の項目								
減価償却費	13,544	6,884	166,286	186,715	1,873	188,589	23,822	212,411
のれんの償却額	3,946	2,192	—	6,139	86	6,225	—	6,225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,672,849	4,308,615	5,392,547	15,374,012	31,167	15,405,179	—	15,405,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,672,849	4,308,615	5,392,547	15,374,012	31,167	15,405,179	—	15,405,179
セグメント利益又は損失(△)	389,393	127,577	744,997	1,261,968	△15,334	1,246,633	△899,411	347,222
その他の項目								
減価償却費	11,293	6,298	170,245	187,837	105	187,942	23,785	211,728

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	288円33銭	321円20銭
1株当たり当期純利益金額	23円59銭	30円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	205,755	249,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	205,755	249,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,311

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,514,738	2,550,843
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,514,738	2,550,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,721	7,941

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動（平成29年6月23日付予定）

###### 新任取締役候補

取締役（監査等委員） 奥野 滋 （社外）

取締役（監査等委員） 松山 裕 （社外）

###### 退任予定取締役

取締役 村山 俊生（現 取締役執行役員）

取締役 森山 聡（現 取締役執行役員）

（平成29年5月17日付にて株式会社ゼクシス 取締役に就任予定）

取締役（監査等委員） 井元 義久（現 社外取締役）

取締役（監査等委員） 仙北谷 哲男（現 社外取締役）